

幼児教育の振興について

平成27年度予算額:460億円 平成28年度予算額(案):404億円※

平成28年度安心こども基金(平成28年度延長)約100億円
 ※うち、子ども・子育て支援新制度移行分を除いた文部科学省予算計上額 382億円

幼児期の教育が生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることに鑑み、幼児教育の段階的無償化に向けた取組を推進するとともに、幼児教育の質の向上及び環境整備を促進することにより幼児教育の振興を図る。

1. 幼児教育の無償化に向けた取組の段階的推進

345億円(323億円)※

※うち、子ども・子育て支援新制度移行分を除いた文部科学省予算計上分は、323億円(306億円)

「幼児教育無償化に関する関係閣僚・与党実務者連絡会議」(平成27年7月22日開催)で取りまとめられた方針等を踏まえ、低所得の多子世帯及びひとり親世帯等の保護者負担の軽減を図り、幼児教育無償化に向けた取組を推進する。

◇多子世帯の保護者負担軽減 18億円(文部科学省計上分 14億円)

年収約360万円未満相当の世帯について、現行では小学校3年生までとされている多子計算に係る年齢制限を撤廃し、第2子の保育料を半額、第3子以降の保育料の無償化を完全実施。

◇ひとり親世帯等の保護者負担軽減 4億円(文部科学省計上分 3億円)

市町村民税非課税世帯は保育料を無償化し、市町村民税所得割課税額77,100円以下(年収約360万円未満相当)の世帯は、第1子の保育料を半額、第2子以降の保育料を無償化する。

2. 幼児教育の質の向上

3億円(0.3億円)

◆幼児教育の質向上推進プラン<2. 2億円(0.3億円)>

①幼児教育の推進体制構築事業【新規】

地域の幼児教育の質の向上を図るため、地域の幼児教育の拠点となる幼児教育センターの設置や、幼稚園・保育所・認定こども園等を巡回して指導助言等を行う「幼児教育アドバイザー」の育成・配置など、自治体における幼児教育の推進体制の検討・整備を行う。

②幼児期の教育内容等深化・充実調査研究【新規】

幼児教育に係る教職員の研修等をはじめとした資質向上、幼児教育にふさわしい評価の在り方の検討等に関する調査研究を実施する。

◆幼稚園教育要領の改訂<0.1億円【新規】>

中央教育審議会における審議を踏まえ、幼稚園教育要領の改訂や解説書の作成等を着実に実施する。

◆ECEC Network事業の参画<0.4億円【新規】>

OECDにおいて計画されている①幼児教育・保育の従事者に関する調査、②幼保小接続に関する調査、③幼児教育・保育の学習効果に関する調査に参加し、幼児教育の質の向上を図るための政策立案に資するデータを収集する。

3. 幼児教育の環境整備の充実

56億円(137億円)

※平成28年度安心こども基金約100億円

◆認定こども園等への財政支援 <51億円(135億円)>

認定こども園の設置・促進を図るため、認定こども園の新設・園舎の耐震化等に必要な施設整備費を支援するとともに、幼稚園教諭免許と保育士資格の併有促進や、研修等の実施費用を支援する。

※認定こども園の整備を図ることを目的とし平成20年度から都道府県に造成している安心こども基金について、終期を平成28年度末まで延長し、同基金と一体となって認定こども園の施設整備を図る(平成28年度安心こども基金約100億円)。

◆私立幼稚園の施設整備の充実 <5億円(2億円)>

緊急の課題となっている耐震化に取り組むとともに、学校法人立幼稚園等の施設のアスベスト対策等に要する経費の一部を補助することにより幼稚園の環境整備を図る。